

重点施策	重点施策の指標	指標値	24	25	26	27	28	29	事業の方向性	担当課評価	担当課評価理由	課題と今後の方向(改善案)	検討委員会全体評価							
1 健康を支援するコミュニティの実現	一週間のうちに家族以外で5人以上あいさつを交わす人の人数 (出典:策定時は全世代へのアンケート調査。平成24年度からの実績の出典は市民健康診査の生活習慣質問票)	目標値(%)		60	62.5	65	67.5	70	市民の交流を促進します。	①健康づくり課	A	・市民団体の養成講座については参加者が少なく、周知や実施方法に課題があるものの、計画どおり事業は実施され、参加者数も概ね達成された。 ・春風ウォークをはじめ、人と人とのつながりや人との交流を意識した事業展開を図り、さまざまな年代のが参加できる事業を展開することができたので、Aとした。	・すべての事業の継続実施。 ・市民団体の育成(養成)について、参加者(受講者)が少ない理由を分析し、実施方法等の検討するとともに、第4期計画においても、人とのつながりを促進する事業展開を図る。	A A: 推進できた B: 概ね推進できた C: 推進できたが努力が必要 D: 推進できなかった E: 事業の見直しや廃止等						
		実績(%)		60	61.3	61.2	61.2	59.2							評価理由(進捗状況・効果)					
		達成率(%)		100	98.9	94.2	90.7	84.6							②高齢介護課	A	・住民主体のサロンや介護予防に繋がる活動に資する補助団体数は増加。また、新規事業として、地域で活動するコグニサイズ普及員の養成を行い、認定ヘルパーや認定ドライバーなど、活動の担い手を継続して養成したためAとした。	・これまでの養成・育成してきた人材(コグニサイズ普及員、いきいき健康サポーター、食のソムリエ等、認定ヘルパー等)が幅広く活動を展開できるよう、介護予防事業での活用や介護事業者等の協力を得る。		
	市民活動サポートセンターの利用者数 (出典:利用者数)	目標値(人)	4500	4500	4500	4500	4500	4500	1 地域の健康づくり活動を支援します。 2 健康増進団体が主体的に活動できるように養成・育成します。 3 個人でも参加しやすい健康講座の開催や健康情報を提供します。	③健康づくり課	B	・市民団体の養成講座については参加者が少なく、周知や実施方法に課題があるものの計画どおり事業は実施され、参加者数も概ね達成された。 ・出張講座に積極的に取り組んだことにより、これまで参加できなかった若い世代に健康づくりの普及啓発ができたため、Bとした。	・事業の継続実施 ・個人の参加の評価指標について検討が必要。 ・若い世代へアプローチできるPTA向け出張講座メニューを増やす。(・養成講座については1-1へ)	事業としてはほぼ目標値に達し、計画通りに推進されているが、ボランティアや参加者を増やす工夫や分析が必要。						
		実績(人)	5025	3209	3359	3428	3678	3111											④生涯学習課	A
	達成率(%)	111.7	71.3	74.6	76.2	81.7	69.1													
重点施策	重点施策の指標	指標値	24	25	26	27	28	29	事業の方向性	評価	担当課評価理由	課題と今後の方向(改善案)								
2 食を通じた健康づくりの推進	適正体重を維持する人の割合(40~74歳) (出典:特定健診結果) 適正体重: BMI22 18.5 ≤ BMI < 25	目標値(%)	策定時 69.9%	71	72	73	74	75	76	1 適正体重の必要性とバランスの良い食生活を送れるための食育講座等を実施します。 2 健診後のフォローや保健指導を実施します。 3 菓子やアルコールの適正摂取等を含めた食生活改善のための情報提供します。	⑤健康づくり課	B	・計画どおりに事業は実施されているが、指標の適正体重を維持する人の割合が、第3期計画策定からあまり変化は見られない。朝食欠食率についても、策定時に比べ、減少傾向にあるため、長期的な視野をもって、市民の食への関心を高め、食育を喚起する必要があるため、Bとした。		・各健診結果等のデータに、適正体重を維持する人の割合を増やすため事業内容をより多くの市民に浸透させながら、事業を検討する必要がある。さまざまなライフスタイル合わせた取組を展開していく。	B A: 推進できた B: 概ね推進できた C: 推進できたが努力が必要 D: 推進できなかった E: 事業の見直しや廃止等				
		実績(%)	69.5	70.5	70.5	70.0	69.7	未確定	1 関係機関の育成・連携により、食育事業を実施します 2 食生活指針(特に朝食)について普及啓発します。								⑥健康づくり課	B	・すべての行動目標に向けて計画どおり事業は実施されたが、養成講座については参加者が少なく、周知や実施方法に課題があるため、Bとした。	・今後も各食育事業の実施と指針の活用を図っていく。 ・ライフスタイルが多様な中で、健康的な食生活を送ることを浸透させるために、さまざまなライフステージに適応した事業を展開していく必要がある。
		達成率(%)		98.1	96.6	94.6	92.9	—						⑦高齢介護課						
	週4日以上朝食を食べる人の割合(40~50歳) (出典:特定健診質問票)	目標値(%)	策定時 84.1%	85	86	87	88	89		90	1 家庭や地域での食育を推進します。 2 みんなで楽しく食べる支援をします。 3 食を通じた仲間や世代交流の実施をします。	⑧健康づくり課	A		・計画どおり事業は実施され、地域で開催される食育講座は定員を超える参加者数を達成するなど、参加者数及び実施回数も概ね達成されたためAとした。	・事業の継続実施・各種食育事業等の実施を通じて、市民の食への関心を高め、食育を喚起することができた。今後も市民ニーズに合わせた食育事業等を実施していく。				
	実績(%)	84.3	84	94.1	82.4	80.4	未確定	⑨農産課	A	・計画どおり事業は実施され、参加者又は実施回数等も達成できたためAとした。				・事業の継続実施を通じて、地産地消に係る各施策の拡充を図り、秦野市民の食文化見直しに貢献したい。						
	達成率(%)	99.2	97.7	108.2	93.6	90.3	—													

重点施策	重点施策の指標	指標値	24	25	26	27	28	29	事業の方向性	評価	担当課評価理由	課題と今後の方向(改善案)	検討委員会全体評価	
3 運動習慣の確立	運動習慣がある人の割合(出典:40~74歳特定健診質問票、75歳以上市民健康診査質問票)	目標値(%)	男49.7	50.0	50.0	51.0	51.0	51.5	1 運動に関する正しい知識や効果、日常生活活動量の増加に着目した普及啓発と情報提供をします。 2 身近な場所で体を動かす環境づくりをします。 3 さわやか体操をきっかけとした運動習慣の定着と仲間づくりの推進をします。	⑩健康づくり課 A	・東海大学体育学部の協働することにより、専門性を生かした身体活動講座の開催でき、さらに大学構内での教室開催や学生との交流など、魅力ある事業展開が図れた。 ・市民体操をツールとした運動習慣の定着や仲間づくりを推進することで、身近な場所で体を動かす環境づくりが推進できた。 ・すべての事業が計画どおり実施され、参加者数も概ね達成したため、Aとした。	・すべての事業の継続実施 ・身体活動に関する正しい知識と無理のない効果的な方法について、個人のライフスタイルに合った方法が選択できるように、普及啓発方法の検討する。 ・さわやか体操をイベントや講座開始前に実施したり、体操解説図により広く市民に普及する。	A A: 推進できた B: 概ね推進できた C: 推進できたが努力が必要 D: 推進できなかった E: 事業の見直しや廃止等	
		40~74歳策定時	女43.4	43.0	43.0	44.0	44.0	44.2						
		75歳以上策定時	男54.8	56.0	56.0	56.0	56.0	55.6						
			女38.3	39.0	39.0	39.0	39.0	39.6						
		実績(%)	男	50.2	49.7	49.2	50.9	51.2						未確定
			40~74歳 女	43.5	44.9	44.0	44.3	45.6						未確定
			男	57.5	58.6	60.4	60.0	59.9						60.8
		75歳以上 女	42.2	42.2	44.8	45.7	46.0	46						
		達成率(%)	男	99.4	98.4	112.0	100.4	—	⑪高齢介護課 B ↓ A	・介護保険法の改正に伴い介護予防・日常生活支援総合事業として短期集中の通所事業を開始した。 ・リハビリテーション専門職による介護予防の機能強化に向けての取り組みを開始し、ポールウォーキング事業、住宅改修適正化事業を実施した。 《追加》 介護保険からの卒業を目指し、受け皿となる身近な地域での体操会等の整備には至らなかったため、Bとした	・運動による介護予防の充実を図るため、普及啓発事業終了後の自主化を目指す。 ・要支援者等への通所サービスの評価を行う。市民提案型協働事業として実施したポールウォーキング事業を地域で取り組んでいく。 ・リハビリテーション専門職と協働して、全市的な介護予防体操の普及に向けて取り組んでいく。 《追加》さわやか体操のゆっくりバージョンと座ったバージョンをつくり、リハビリ専門職と一緒に筋力強化を目的に、25分間の体操を作成し、地域団体等、週1回実施する団体にリハ職が直接指導支援を実施予定。	事業としては各事業計画通り実施され、また、高齢介護課の要支援者への支援、日常生活で運動習慣が獲得できるような環境作りや体制づくりをさらに進めていただきたい。		
		40~74歳 女	104.4	102.3	100.7	103.6	—							
	男	104.6	107.9	107.1	107.0	109.4								
	75歳以上 女	108.2	114.9	117.2	116.2	116.2		⑫スポーツ推進課 A	・雨天中止の事業もあったが、計画どおり事業は実施され、参加者数も毎年増加し、先駆的に取り組んだ「ウォーキング」については推進でき目標を達成できたため、Aとした。	・事業の継続実施・さわやかウォークについては初期の目的を達成したものと判断し、新たなスポーツの提案をスポーツ推進委員連絡協議会やwebアンケート等、市民の声を聞きながら企画する。				
日常生活において1時間以上歩行と同等の活動を行っている人の割合(40~74歳)(出典:特定健診質問票)	目標値(%)	男55.4	56.0	56.0	57.0	57.0	57.2							
策定時	女51.6	52.0	52.0	52.0	52.0	52.4								
	実績(%)	男56.4	55.7	55.4	56.3	55.6	未確定	達成率(%)	100.5	99.6	103.1	101.4	—	
		女52.5	52.3	51.8	53.6	52.7	未確定							
		99.5	98.9	98.8	97.5	—								
重点施策	重点施策の指標	指標値	24	25	26	27	28	29	事業の方向性	評価	担当課評価理由	課題と今後の方向(改善案)	検討委員会全体評価	
4 生活習慣の改善と病気の予防	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(40~74歳)(出典:特定健診結果)	目標値(%)	23.6	22.6	21.6	20	19	18	1 メタボリックシンドローム及び生活習慣病に関する知識の普及啓発を実施します。 2 定期的に健康診査が受けられるような体制を整備します。 3 受診後、個人で健康管理するための支援体制の充実を図ります。 4 地域や関係機関と連携し、生活習慣病対策に取組みます。	⑬健康づくり課 B	・生活習慣病の重症化予防の観点も踏まえた、講座が展開できたが、参加者が少なく、より多くの方に周知する必要があるため、Bとした。	・すべての事業の継続実施し、若い世代向けに、生活習慣病予防の取り組みが必要で、平成30年度からは近隣大学との連携により、市内各地に出向いて、市民が健診(検診)を受診するきっかけづくりとなるように健康測定ができる、「健康パス」事業を開始する。	A: 推進できた B: 概ね推進できた C: 推進できたが努力が必要 D: 推進できなかった E: 事業の見直しや廃止等	
		策定時	23.3%											
		実績(%)	23.4	24.1	24.4	24.6	24.9	未確定						
		達成率(%)	98.3	98.4	96.4	94.3	91.5	—						
		※目標値が減少していく指標のため、非概要者の割合から達成率を算出							⑭国保年金課 B	・受診率の目標値に達することができなかったが、県内での特定検診受診率順位が上がったため、Bとしたが、さらに受診率アップのための工夫が必要です。	・生活習慣病を予防するためには、特定健康診査の受診率の向上をはかり、特定保健指導を受けてもらう取組を強化していく。 ・また、健診を受診し異常値が出ても、病院受診をしない方に対し、受診を促すなど、生活習慣病の重症化を予防する取組を展開する。			
	特定健診受診率(40~74歳)(出典:特定健診結果)	目標値(%)	33	36	39	42	45							
	策定時	29.6%												
		実績(%)	31.2	33.1	34	34.6	33.8	未確定	⑮健康づくり課 B	1 虫歯や歯周疾患等の予防について、歯科口腔保健に関する普及啓発を実施します。 2 定期的に歯科健診を受けられる体制を整備します。	⑮健康づくり課 B	・計画通り事業は実施された。歯周病検診の受診率向上のため、体制整備をすることで受診率が向上することができたが、いまだに低い数値のため、Bとした。	・事業を関係機関と連携しながら継続実施し、歯科口腔衛生の必要性についての普及啓発をより積極的に進める。 ・妊婦歯科健康診査を平成30年度から新規実施予定。	
		1 定期的にかん検診が受けられる体制を整備します。 2 がんやがん予防について正しい知識の普及啓発を実施します。	⑯高齢介護課 A	・他の普及啓発事業後の活動の継続に課題が残るが、介護保険法の改正に伴い、要支援者等への訪問サービスや講座を遅滞なく開始でき、実施できている。	・訪問型サービスを効果的に実施できるよう、内容の充実を図る。 ・8020推進員と連携して普及啓発を実施していく。 ・より多くの対象者へ口腔機能向上の普及啓発ができるよう、笑ヨガ講座や認知症予防講座等に合わせて複合的に事業を実施していく。									
		1 喫煙の知識の普及啓発をします。 2 禁煙希望者への支援をします。				⑰健康づくり課 B	・すでに禁煙へも取り組みは周知されており、個別支援は減ってきているが、喫煙を予防する取組について学校数が増えていないことから、より積極的な喫煙防止への取組が必要であるため、Bとした。	・事業の継続実施 ・小中学生生向けの喫煙防止講座については、より多くの児童生徒へ講座できるように、各学校に向けての周知をしていく。 ・禁煙治療を行っている医療機関の紹介や、フェスティバル等で喫煙のリスクを伝えるような啓発、情報提供をより多く実施する。						
	1 感染症や季節的な病気、食中毒予防等に関する情報や普及啓発をします。 2 感染症が重症化しやすい年代へ	⑱健康づくり課 A							計画どおり事業は実施され、その実績も目標に概ね達成しているためAとした。	・事業の継続実施肺炎球菌予防接種の経過措置は平成30年度で終了し、65歳のみとなるので、今後は接種目標の見直しを検討する。 ・引き続き子宮頸がんワクチンについては積極的勧誘を				
	達成率(%)		100.3	94.4	88.7						80.5	—		

										の予防接種の実施します。 3 新型インフルエンザ等、新たな感染症発生に備えます。	くり 課								ず、リスクを検討して受けるように周知する。	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---------	--	--	--	--	--	--	--	-----------------------	--

重点 施策	重点施策の指標	指標値	24	25	26	27	28	29	事業の方向性	評価	担当課評価理由	課題と今後の方向(改善案)	検討委員会全体評価
5 こころの健康づくりの推進	ストレス解消法がある人の割合 (出典:Web調査)	目標値(%)	55.5	56	56.5	57	57.5	58	1 ストレスに関する知識や対処法等について普及啓発を実施します。 2 うつ対策等の普及啓発を実施します。	⑳ 健康づくり課 A	若年層へのこころの健康づくりの普及啓発に積極的に取り組み、ストレス度やストレス解消法について知る環境づくりを充実させた。	・すべての事業の継続実施	A A: 推進できた B: 概ね推進できた C: 推進できたが努力が必要 D: 推進できなかった E: 事業の見直しや廃止等 評価理由(進捗状況・効果) 介護者については相談しやすいような体制づくりをしてほしい。
		策定時 54.8%											
		実績(%)				66.8	50	42.7					
	睡眠で十分休養を得られている人の割合 (出典:Web調査)	目標値(%)	70.5	71	71	71.5	71.5	72	1 睡眠の知識や対処法等について普及啓発を実施します。 2 睡眠について相談できる場の情報を提供します。	㉑ 高齢介護課 A	平成29年度から、より積極的に認知症サポーターの養成ができるよう認知症キャラバンメイトをボランティア団体として組織化した。主体性の活動に向けて、着実に進んでいるのでAとした。	平成30年度も認知症キャラバンメイトを市独自で養成し、認知症の方やその家族を地域で見守る認知症サポーターをさらに増やしていく。	
		策定時 70.2%											
		実績(%)				68.8	64.8	65.8					
	ゲートキーパー養成研修の受講者数(累積) (出典:ゲートキーパー養成研修の受講者数)	目標値(人)		300	400	500	600	700	1 ゲートキーパーを養成します。 2 悩みを相談しやすい体制を整備します。 3 いのちの大切さについて普及啓発を実施します。	㉒ 健康づくり課 A	・誰にでも起こり得る危機として、こころの不調を捉え、早期の「気づき」に対応できる人材の養成を図った。	・事業の継続実施 ・ライフステージや立場ごとに異なる状況に応じた相談体制の整備や相談先の周知を強化するため、秦野市自殺対策計画(仮)を策定する。	
		策定時 244人											
		実績(人)	244	319	403	507	634	916					
	達成率(%)		106.3	100.8	101.4	105.7	130.8		㉓ 高齢介護課 B	介護者のつどいについて、参加者数は伸び悩み、介護者のニーズに合った開催ができるよう課題があることからBとした。介護者ホットラインは、介護サービス事業者から利用者に周知してもらうなど、継続してPRをしていく。	平成30年度から各地域高齢者支援センターに配置された認知症地域支援推進員の協力のもと、より多くの介護者が参加できるよう、介護者のつどいの開催方法について検討し、実施していく。		